

平成28年度 事業別予算概要

事業名	11100	一般管理費	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
担当課		市民保健部 市民課	款	1	総務費	基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
		内線	項	1	総務管理費	分野	6	医療	H28実施計画額	23,000 千円	
		2155	目	1	一般管理費	施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など全般に係る事務 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	レセプト点検件数	件	目標値				
				実績(見込)	386,293	385,081	380,000	
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	レセプト点検員の強化
-----------------	------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	岐阜県国民健康保険団体連合会主催によるレセプト点検員研修に参加するなど、レセプト点検員の能力向上を図る。		
次年度の実施方針	○ 維持・改善	拡大	国民健康保険法に基づく(国保事業運営のため必要な事務費であり、次年度も同様に事業を実施する。
		縮小	
		廃止検討	
	○ 維持・改善	拡大	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
		縮小	
		廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	19,690	19,887	22,049	20,609
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	757	798	885	872
	受益者	被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険事業運営に伴う管理事務費	要求のポイント	国民健康保険事業にかかる一般管理事務経費	事業実施の課題	レセプト点検事務等による医療費適正化の推進 電算処理委託等による事務の効率化
------	--------------------	---------	----------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	22,049	20,609	△ 1,440	21,796	21,796	積算内容を精査	財務部査定のとおり
	国庫支出金	880		△ 880	960	960		
	県支出金			0				
	その他	21,169	20,609	△ 560	20,836	20,836		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	12100 12200	賦課徴収費 保険料収納率向上特別対策事業費	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
	款			1	総務費	基本分野		4	福祉・保健			
担当課	市民保健部 市民課		内線 2155	項	2	徴収費	分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
				目	1・2	賦課徴収費・保険料収納率向上特別対策事業費	施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H28実施計画額	56,000 千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか (意図)	適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業が健全に運営されている。 保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性が確保されている。	概要	事業の実施 手法(手段)	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設等
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など)						
	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
活動指標	短期被保険証交付数(年度末)	世帯	目標値				
			実績(見込)	483	499	500	
活動指標	口座振替率の向上	%	目標値	85	85	85	
			実績(見込)	78	78	81	
活動指標	現年度保険料収納率	%	目標値	96	96	96	
			実績(見込)	96	95	95	
活動指標	過年度分保険料収納率	%	目標値	30	30	30	
			実績(見込)	22	21	20	
補足	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	適正な資格管理と、保険料の賦課・徴収に努める。 滞納者の実情に応じた滞納処分の実施や催告書、短期被保険者証の交付、口座振替の推進などにより、更なる収納率向上に努める。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H27対応状況	高額滞納者に対する財産調査を実施し、状況に応じた滞納処分を実施 コンビニ収納の実施について他保険者の実施状況等を調査し、導入を検討する。 4、7月を口座振替月間として決定通知書に振替用紙を封入し口座振替率の向上を図る。 他の収納担当課と連携を図り、情報の共有に努める。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	高い収納率維持、確保のため今年度の実施結果に基づき、継続して実施 ・口座振替の促進など、保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取り組みを行う必要がある。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
二次 評価	○ 維持・改善	
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	45,470	42,859	55,317	50,364
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,748	1,720	2,220	2,130
	受益者	被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	・国民健康保険料の決定、賦課徴収事務 ・被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 ・資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 ・国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など)	要求の ポイント	・国民健康保険料の賦課徴収事務経費 ・コンビニ収納サービスの導入に必要な経費を計上	事業 実施の 課題	・更なる適正な資格管理 ・口座振替の推進と収納方法の多様化 ・催告書や短期被保険者証の交付、滞納処分の実施などによる更なる収納率向上 ・滞納者の実情の把握
------	---	-------------	--	-----------------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		55,317	50,364	△ 4,953	51,335	51,335	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金	4,200		△ 4,200	640	640		
	県支出金			0				
	その他	51,117	50,364	△ 753	50,695	50,695		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	13100	運営協議会費		会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
担当課		市民保健部	市民課	款	1	総務費	基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
			内線	項	3	運営協議会費	分野	6	医療	H28実施計画額	1,000 千円	
			2155	目	1	運営協議会費	施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等については答申を行う。被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催。
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	運営協議会の開催。研修の実施								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	成果指標	短期被保険証交付数(年度末)	世帯	目標値	3	3	3	3	
				実績(見込)	3	2	2		
				算出根拠等	達成率(%)	100	67	67	
					目標値				
					実績(見込)				
					算出根拠等	達成率(%)			
					目標値				
					実績(見込)				
					算出根拠等	達成率(%)			
					目標値				
					実績(見込)				
算出根拠等					達成率(%)				
				目標値					
				実績(見込)					
				算出根拠等	達成率(%)				
				目標値					
				実績(見込)					
				算出根拠等	達成率(%)				
補足									

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況		
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	(担当課に同じ)
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 548	684	548	1,053
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 21	27	22	45
	受益者	被保険者	(B) 26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催	要求のポイント	国民健康保険運営協議会の運営費	事業実施の課題	
------	---------------------------------------	---------	-----------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		548	1,053	505	938	938	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	548	1,053	505	938	938		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	14100	保健事業費		会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約 安心して暮らせる環境づくり 健康診断の受診率の向上を目指した取り組みや地域医療の高度化・充実を目指した取り組みを積極的に進めます。
担当課		内線	2155	款	1	総務費	基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
				項	4	保健事業費	分野	5	保健	H28実施計画額	135,000 千円	
				目	1	保健事業費	施策概要	2	予防対策の推進			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持・増進が図られている。内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費が抑制されている。	概要	事業の実施手法(手段)	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査・保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	保健事業の実施 特定健康診査・保健指導事業の実施							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	脳ドック健診(申込者数)	人	目標値	45	45	45	45
				実績(見込)	471	315	367	
	算出根拠等			達成率(%)	1,047	700	816	
	成果指標	脳ドック健診(健診受診者実績)	人	目標値	45	45	45	45
				実績(見込)	41	43	42	
	算出根拠等			達成率(%)	91	96	93	
	活動指標	特定健康診査受診者数	人	目標値	11,100	11,300	11,300	11,200
				実績(見込)	9,737	9,419	9,500	
	算出根拠等			達成率(%)	88	83	84	
	成果指標	特定健康診査受診率	%	目標値	57	59	61	61
				実績(見込)	52	52	52	
算出根拠等			達成率(%)	91	88	85		
成果指標	特定保健指導実施率	%	目標値	95	95	95	95	
			実績(見込)	91	92	92		
算出根拠等			達成率(%)	96	97	97		
補足				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	特定健康診査受診率の向上
-----------------	--------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	保健事業の実施については、参加者の意見を反映させながら事業を行っているが、さらに参加しやすい事業をめざす。特定健康診査受診率の向上については、啓発用のチラシを配布するなど周知に努める。	
次年度の実施方針	○維持・改善	被保険者のニーズに応じ事業の検証をしながら継続して実施する。
	拡大	
	縮小	
	○維持・改善	健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。
拡大		
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	107,092	108,133	135,430	152,512
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,117	4,339	5,434	6,451
	受益者	被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	保健事業の実施 ・体力づくり事業、健康管理事業、啓発事業 健康診査・保健指導の実施 ・18歳～74歳の被保険者を対象に実施(義務付けは40歳～74歳)	要求のポイント	各種健康講座の実施経費 ・湯・遊健康講座、健康講演会、ヘルスアップウォーキング等 第2期特定健康診査等実施計画に基づく、特定健康診査検査項目の充実 ・総コレステロール検査、心電図検査 ・未受診者対策	事業実施の課題	・医療費の適正化 ・被保険者の健康保持・増進のための効果的な保健事業の実施 ・特定健康診査受診率の向上
------	--	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		135,430	152,512	17,082	154,250	154,250	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	22,700	21,700	△ 1,000	19,700	19,700		
	県支出金	25,500	24,500	△ 1,000	22,500	22,500		
	その他	87,230	106,312	19,082	112,050	112,050		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	21100-21500	一般・退職被保険者療養給付費 一般・退職被保険者療養費 審査手数料	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
	款			2	保険給付費	基本分野		4	福祉・保健			
担当課	市民保健部 市民課	内線 2155		項	1	療養諸費	分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
				目			施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H28実施計画額	6,331,000 千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	被保険者が医療機関へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。 医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内被保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、被保険者の事務の軽減が図られている。	概要	事業の実施手法(手段)	療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 診療報酬明細書等の管理及び事務処理の効率化を目的とした被保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する手数料
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	療養諸費の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	療養給付費額	千円	目標値				
		算出根拠等		実績(見込)	5,958,758	5,855,115	6,040,000	
				達成率(%)				
	活動指標	療養費額	千円	目標値				
		算出根拠等		実績(見込)	85,517	84,879	85,000	
				達成率(%)				
	成果面			目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
				達成率(%)				
	成果面			目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)					
補足			目標値					
	算出根拠等		実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	料率引き上げ後の保険料収入と医療費の伸びについての検証を行う。
-----------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。 療養に必要な負担金と保険料収入の検証、分析を行い、医療費の抑制に努めるとともに、事業に必要な保険料率を検討する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	国民健康保険法に定められた事業であり、今後も適正な保険給付を行う。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	6,067,836	5,956,732	6,148,300	6,101,700
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	233,271	239,015	246,702	258,087
	受益者	被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 診療報酬明細書等に依る保存・管理及び事務処理の効率化を目的とした被保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に対する療養の給付 岐阜県国民健康保険団体連合会での共同処理にかかる手数料 	事業実施の課題
------	---	---------	--	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		6,148,300	6,101,700	△ 46,600	6,008,300	6,008,300	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,360,710	1,263,495	△ 97,215	1,298,309	1,298,309		
	県支出金	316,929	288,542	△ 28,387	296,775	296,775		
	その他	4,470,661	4,549,663	79,002	4,413,216	4,413,216		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	22100 国民健康保険	葬祭費	予算	会計	2 国民健康保険事業特別会計	基本目標	4 やさしさに生まれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
				款	2 保険給付費	基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155	項	2 葬祭諸費	分野	6 医療	H28実施計画額	10,000 千円	
				目	1 葬祭費	施策概要	3 医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	被保険者の喪主に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	葬祭費の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	葬祭費支出件数	件	目標値				
				実績(見込)	151	175	200	
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 7,550	8,750	10,000	10,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 290	351	401	423
	受益者	被保険者	(B) 26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 ・市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給	要求のポイント	・葬祭費	事業実施の課題
------	--	---------	------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10,000	10,000	0	10,000	10,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	10,000	10,000	0	10,000	10,000		
一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	23100-23400	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計 画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
	款		2	保険給付費	基本分野		4	福祉・保健	実施計画事業		国民健康保険事業	
担当課	市民保健部 市民課	内線 2155	項	3	高額療養給付費		分野	6	医療	H28実施計画額	788,700 千円	
			目				施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払う 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	高額療養費及び高額介護合算療養費の支給						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	高額療養費	千円	目標値 実績(見込)	766,280	743,908	820,000	
算出根拠等			達成率(%)				
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	高額介護合算療養費	千円	目標値 実績(見込)	1,527	1,129	1,000	
算出根拠等			達成率(%)				
成果面	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
			目標値 実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				
補足	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
			目標値 実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様の実施する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様の実施する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	767,806	745,037	831,000	836,300
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	29,517	29,895	33,344	35,373
	受益者 被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払う 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う	要求のポイント	・高額療養給付費 ・高額介護合算療養給付費	事業実施の課題
------	--	---------	--------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	831,000	836,300	5,300	831,000	831,000	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	186,132	173,126	△ 13,006	180,708	180,708		
国庫支出金	43,163	39,350	△ 3,813	41,117	41,117		
県支出金	601,705	623,824	22,119	609,175	609,175		
その他			0				
一般財源							

平成28年度 事業別予算概要

事業名	24100・24200	一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
	款			2	保険給付費	基本分野		4	福祉・保健			
担当課	市民保健部 市民課	内線 2155		項	4	移送費	分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	H28実施計画額 300 千円
				目			施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		移送費の支給					
活動指標	指標名	単位	目標・実績				H28
			H25	H26	H27	H28	
成果面	移送費	千円	目標値				
			実績(見込)	390	66	300	
	算出根拠等	達成率(%)					
		目標値					
成果面	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
成果面	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
成果面	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
補足	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	390	66	300	300
受益者1件当たり(円)	(A/B)	15	3	12	13	
受益者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642	

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給 ・被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給	要求のポイント	・被保険者の移送にかかる費用	事業実施の課題
------	--	---------	----------------	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		300	300	0	300	300	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	34	32	△2	34	34		
	県支出金	8	8	0	8	8		
	その他	258	260	2	258	258		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	25100・25200	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	款			2	保険給付費	基本分野		4	福祉・保健		
担当課	市民保健部 市民課	内線 2155		項	5	出産育児諸費	分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業
				目			施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H28実施計画額	50,000 千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子供を産むことができるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	出産育児一時金の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	出産件数	件	目標値	160	160	150	150
				実績(見込)	113	106	120	
				達成率(%)	71	66	80	
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	47,296	44,482	63,032
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,818	1,785	2,529
	受益者	被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 ・市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い	要求のポイント	・出産育児一時金	事業実施の課題
------	--	---------	----------	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	63,032	63,032	0	63,032	63,032	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	63,032	63,032	0	63,032	63,032		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	31100・31200	後期高齢者支援金 後期高齢者事務費提出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	款			3	後期高齢者支援金等	基本分野		4	福祉・保健			
担当課	市民保健部 市民課	内線 2155	予算	項	1	後期高齢者支援金等	総合計画	分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業
				目				施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	後期高齢者加入者	どうしたいのか(意図)	各医療保険者が、それぞれの加入者数(0~74歳)に応じた支援を行うことにより、後期高齢者医療制度を支えていくことができる。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)
	対象者数	14,071 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	後期高齢者支援金の納付								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	活動指標	後期高齢者支援金及び事務費		千円	目標値				
		算出根拠等			実績(見込)	1,398,027	1,381,877	1,346,100	
		算出根拠等			達成率(%)				
	成果面				目標値				
		算出根拠等			実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
	成果面				目標値				
		算出根拠等			実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
	補足				目標値				
		算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	料率を引き上げた後の保険料収入と後期高齢者支援金の検証を行う。
-----------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、今年度も同様に実施する。 後期高齢者支援金と保険料収入の検証、分析を行い、今後の事業に必要な保険料率を検討する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,398,027	1,381,877	1,346,100	1,352,100
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	100,882	98,207	95,665	93,928
	受益者	被保険者	(B)	13,858	14,071	14,071	14,395

5 予算編成(Action2)

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金 ・後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)	要求のポイント	後期高齢者医療制度への支援金 ・国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求	事業実施の課題
------	--	---------	--	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,346,100	1,352,100	6,000	1,267,100	1,267,100	・国基準単価による積算見直し	・財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金	368,328	364,723	△ 3,605	334,883	334,883		
	県支出金	80,000	80,000	0	70,000	70,000		
	その他	897,772	907,377	9,605	862,217	862,217		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	41100・41200	前期高齢者納付金 前期高齢者事務費提出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
	款			4	前期高齢者納付金等	基本分野		4	福祉・保健		実施計画事業	
担当課	市民保健部 市民課		内線 2155	項	1	前期高齢者納付金等	分野	6	医療	H28実施計画額	900 千円	
	目			施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	前期高齢者	どうしたいのか (意図)	前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことにより、前期高齢者割合の高い保険者の負担が軽減できる。	概要	事業の実施 手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)
	対象者数	10,091 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	前期高齢者納付金の納付								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	活動指標	前期高齢者納付金及び事務費		千円	目標値				
		実績(見込)			1,415	1,075	800		
	算出根拠等			達成率(%)					
				目標値					
	算出根拠等			実績(見込)					
				達成率(%)					
	算出根拠等			目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					
				目標値					
	算出根拠等			実績(見込)					
				達成率(%)					
	算出根拠等			目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					
		目標値							
算出根拠等			実績(見込)						
			達成率(%)						
補足									

3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
---------------------	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H27対応状況		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、今年度も同様に実施する。
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	拡大
		縮小
	○ 維持・改善	廃止検討
		拡大
		縮小
		廃止検討
二次評価		(担当課評価に同じ)

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,415	1,075	800	1,600
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	144	107	79	155
	受益者	前期高齢者	(B)	9,852	10,091	10,091	10,346

5 予算編成(Action2)

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 ・前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)	要求の ポイント	前期高齢者交付金の保険者間の調整にかかる納付金 ・国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求	事業 実施の 課題
------	--	-------------	---	-----------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		800	1,600	800	700	700	・国基準単価による積算見直し	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	800	1,600	800	700	700		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	51100・51200 老人保健医療費拠出金 老人保健事務費拠出金	会計	2 国民健康保険事業特別会計	基本目標	4 やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
担当課	市民保健部 市民課	款	5 老人保健拠出金	基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
	内線 2155	項	1 老人保健拠出金	分野	6 医療	H28実施計画額	100 千円	
		目		施策概要	3 医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	平成20年度末老人保健加入者	どうしたいのか(意図)	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い廃止となった老人保健医療制度の財源は、各医療保険者が拠出することになっており、国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出する。	概要	事業の実施手法(手段)	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金
	対象者数	12,775 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	老人保健医療費事務費負担金の納付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	老人保健医療費負担金及び事務費負担金	千円	目標値				
				実績(見込)	57	53	61	
				算出根拠等				
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等				
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等				
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等								
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等					
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等					
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、縮小傾向にある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	57	53	61	61
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4	4	5	5
	受益者	平成20年度末老人保健加入者	(B)	12,775	12,775	12,775

5 予算編成(Action2)

事業内容	・改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金	要求のポイント	・老人保健医療制度(平成20年3月診療以前分)に伴う医療費及び事務費(制度終了に伴う清算事業)	事業実施の課題
------	--	---------	---	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	61	61	0	61	61	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	61	61	0	61	61		
一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61100 介護納付金	会計	2 国民健康保険事業特別会計	基本目標	4 やさしさに生まれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
		款	6 介護納付金	基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部 市民課	項	1 介護納付金	分野	6 医療	H28実施計画額	459,000 千円	
	内線 2155	目	1 介護納付金	施策概要	3 医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護保険 第2号被保険者	どうしたいのか(意図)	介護保険料(介護保険2号被保険者)を医療保険の保険者が徴収し、介護保険に納付することにより、介護保険制度の財源が確保でき、健全な運営を行うことができる。	概要	事業の実施手法(手段)	介護保険法第150条に基づく介護納付金 介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付
	対象者数	8,299 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	介護納付金の納付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	介護納付金	千円	目標値				
		実績(見込)		592,360	551,782	459,000		
		算出根拠等		達成率(%)				
	成果面			目標値				
		実績(見込)		達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
	成果面			実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
	成果面			実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
			目標値					
成果面			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
補足			実績(見込)					
			達成率(%)					
			目標値					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護納付金と料率を引き上げた保険料収入との検証が必要である。
-----------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、今年度も同様に実施する。 介護納付金と保険料収入の検証、分析を行い、事業に必要な保険料率を検討する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、次年度も同様実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	592,360	551,782	459,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	65,964	66,488	55,308
	受益者	2号被保険者	(B)	8,980	8,299	8,299

5 予算編成(Action2)

事業内容	介護保険法第150条に基づく介護納付金 ・介護保険第2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する	要求のポイント	・介護2号被保険者が納めた介護保険料を納付するもの ・国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求	事業実施の課題
------	---	---------	---	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		459,000	459,000	0	429,000	429,000	・国基準単価による積算見直し	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	171,817	172,067	250	162,434	162,434		
	県支出金	30,000	40,000	10,000	30,000	30,000		
	その他	257,183	246,933	△ 10,250	236,566	236,566		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	71100-71300	高額医療費拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約	
	款			7	共同事業拠出金	基本分野		4	福祉・保健				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155	項	1	共同事業拠出金	実施計画事業	分野	6	医療	国民健康保険事業	H28実施計画額	2,860,000 千円
				目	1	3		高額医療費拠出金・保険財政共同安定化事業拠出金 他	施策概要	3			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	30万円超になる高額医療費について県下の保険者が共同で事業を運営することにより、高額な医療費の総額が増加した場合においても保険者の単年度の負担増が緩和され、安定した事業運営を行うことができる。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金 保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(30万円超の高額な医療費が対象)
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	高額療養費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の納付						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	高額医療費拠出金	千円	目標値 実績(見込)	176,057	179,496	239,000	
活動指標	算出根拠等		達成率(%)				
	保険財政共同安定化事業拠出金及び事務費	千円	目標値 実績(見込)	856,791	889,825	2,542,210	
成果面	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、今年度も実施する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,032,848	1,069,320	2,781,210	2,812,210
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	39,707	42,907	111,597	118,950
	受益者 被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法附則第81条の2に基づく交付金事業に要する拠出金・保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金	要求のポイント	・財政運営の都道府県単位化を推進するための法改正により、平成27年度から対象が全ての医療費に拡大	事業実施の課題
------	--	---------	--	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	2,781,210	2,812,210	31,000	2,812,210	2,812,210	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	59,750	69,250	9,500	69,250	69,250		
県支出金	59,750	69,250	9,500	69,250	69,250		
その他	2,661,710	2,673,710	12,000	2,673,710	2,673,710		
一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	81100 積立金	会計	2 国民健康保険事業特別会計	基本目標	4 やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
担当課	市民保健部 市民課	款	8 積立金	基本分野	4 福祉・保健	実施計画事業		
	内線 2155	項	1 積立金	分野	6 医療	H28実施計画額		千円
		目	1 積立金	施策概要	3 医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	保険給付費の他に、後期高齢者支援金、介護納付金等に不足が生じたときの財源、その他保健事業に要する費用に充当する。	概要	事業の実施手法(手段)	国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金。予算は第4条に基づく利息分の積立。
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	財政調整基金預金利息の積立							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	成果指標	財政調整基金預金利息	千円	目標値	3,302	2,168	2,369	1,690
				実績(見込)	3,302	2,168	2,369	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
達成率(%)								
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況		
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	3,302	2,168	2,369	1,047
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	127	87	95	44
	受益者	被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	・国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金 ・予算は第4条に基づく利息分の積立	要求のポイント	・高山市国民健康保険財政調整基金利息分の積立	事業実施の課題
------	--	---------	------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,369	1,047	△ 1,322	1,690	1,690	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	2,369	1,047	△ 1,322	1,690	1,690		
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	92100 国民健康保険事業特別会計	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
	直営診療施設勘定繰出金	款	10	諸収入	基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業		
担当課	市民保健部 市民課	項	1	直営診療施設勘定繰出金	分野	6	医療	H28実施計画額		千円
	内線 2155	目	1	直営診療施設勘定繰出金	施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)の健全な運営を図る	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業特別会計へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療施設分を直営診療施設勘定へ繰出し。
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	直営診療施設分の調整交付金を直営診療施設勘定へ繰出							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	直営診療施設分調整交付金	千円	目標値	26,556	45,676	58,000	58,000
				実績(見込)	26,556	45,676	58,000	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況		
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	26,556	45,676	58,000	46,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,021	1,833	2,327	1,946
	受益者	被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	・国民健康保険事業特別会計へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療施設分を直営診療施設勘定へ繰出	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		58,000	46,000	△ 12,000	58,000	58,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	58,000	46,000	△ 12,000	58,000	58,000		
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源			0				

平成28年度 事業別予算概要

事業名	93100-93300	一般被保険者保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金 療養給付費等負担金返還金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
	款			10	諸支支出金	基本分野		4	福祉・保健	実施計画事業			
担当課	市民保健部 市民課	内線 2155	目	項	2	諸支支出金	施策概要	分野	6	医療	H28実施計画額		千円
				目				医療保険制度の円滑な運営					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	適正な保険料の賦課徴収及び精算に伴う国庫等の返還金	概要	事業の実施手法(手段)	第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に基づき適正に行われなかった場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料の還付 保険料賦課徴収後、年度を過ぎて資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等被保険者提出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金
	対象者数	24,922 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金 還付加算金の支払い及び国庫負担金等の清算に伴う返還金の支払							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
		達成率(%)						
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
	拡大	
	縮小	
	○ 廃止検討	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
縮小		
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	76,944	120,565	6,740	6,740
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,958	4,838	270	285
	受益者	被保険者	(B)	26,012	24,922	24,922	23,642

5 予算編成(Action2)

事業内容	・前年度以前に遡る資格喪失、賦課校正等に生じた過年度支払済みの保険料の還付金、還付加算金の支払 国庫負担金の返還金	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	6,740	6,740	0	6,740	6,740	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	6,740	6,740	0	6,740	6,740		
一般財源			0				